

機能保全計画作成マニュアル (仮称)

添付資料

平成 2 9 年 2 月

機能保全計画書チェックリスト

留意事項：①各チェック項目と関連資料の内容は必ず整合していること。

②ストックＤＢからダウンロードした機能保全計画書様式は、様式１～３のうちストックＤＢに登録されている情報は自動的に入力されます。入力ミスを無くするため、様式は必ずストックＤＢからダウンロードして下さい。

〇．作成前（準備段階）

項 目		区 分			チェック	備考
		No.	確認内容	関連資料		
施設諸元等		A	農業水利ストック情報データベース（以下、「ストックＤＢ」という。）に機能保全計画書作成に必要な、施設諸元、維持管理情報、補修・履歴情報が登録されているか。	・ストックＤＢ	☐	
機能保全計画書様式		B	様式はストックＤＢから施設別にダウンロードしたファイルを使用しているか。	・ストックＤＢ	☐	
		C	他施設又は過年度に作成した様式(ファイル)を再利用していないか。		☐	
機能診断 調査・評価	土木構造物	D	日常点検(問診)票、現地踏査票、現地調査(定点調査)票及び状態評価表等が記入され、用意されているか。	・各調査表	☐	
		E	整理番号が記載されているか。	・各調査表	☐	
	施設機械設備	F	事前調査表、現地踏査票及び概略診断調査表等が記入され用意されているか。	・各調査表	☐	
		G	整理番号が記載されているか。	・各調査表	☐	
その他		H	施設管理者等と機能診断調査・評価結果、重要度、管理水準等について、事前に説明又は調整しているか。		☐	
		I	ストックＤＢからの自動入力項目を修正する場合は、ＤＢへの登録を行ってから様式をダウンロードしたか。		☐	

１．総括表（様式１）

項 目		区 分		関連資料	チェック	備考
		No.	確認内容			
施設現況調査	施設名称等	1	施設名称、施設番号、造成工期、受益面積、造成事業、施設管理者が記載されているか。また、ストックDBの登録内容と一致しているか。	・ストックDB	☐	
	構造概要	2	施設の主たる構造等が簡潔に記載されているか。また、ストックDBの登録内容と一致しているか。	・ストックDB	☐	
	施設現状及び課題	3	施設の劣化状況、機能上の課題等が記載されているか。	・様式3	☐	
施設機能診断調査	事前調査	4	事前調査で把握した構造上の変状及び水理・水利用上の異常等について記載されているか。	・日常点検票 ・様式4-1 ・様式4-2	☐	
		5	機能診断調査時や機能保全計画作成時に留意すべき内容が記載されているか。	・日常点検票 ・様式4-1 ・様式4-2	☐	
		6	作業プロセスではなく結果が記載されているか。	・日常点検票 ・様式4-1 ・様式4-2	☐	
	現地踏査	7	作業プロセスではなく結果が記載されているか。	・様式5 ・様式5-1	☐	
		8	付帯施設の状況が記載されているか。		☐	
	現地調査	9	調査内容・数量及び定点数が記載されているか。	・様式5 ・様式5-1	☐	
		10	調査地点選定理由が簡潔に記載されているか。	・様式5 ・様式5-1	☐	
	詳細調査	11	詳細調査の実施理由及び調査内容が記載されているか。詳細調査を実施しない場合はその旨が記載されているか。	・様式5 ・様式5-1	☐	
		12	詳細調査の区分は手引きと整合しているか。	・手引き	☐	
	施設機能診断評価	劣化要因	13	その変状を起こした主たる要因について、その変状と併せて記載されているか。	・現地調査票 ・様式6-1 ・様式6-2	☐
14			主たる劣化要因は()で記載されているか。	・現地調査票 ・様式6-1 ・様式6-2	☐	
健全度評価		15	現地調査結果・評価の内容と一致しているか。また、水路等の線形構造物の場合は健全度別の延長・割合が記載されているか。	・現地調査票 ・状態評価表 ・様式6-1 ・様式6-2	☐	
		16	土木構造物はグループ名が記載されているか、施設機械設備は設備単位で該当する健全度欄に記載されているか。	・現地調査票 ・状態評価表 ・様式6-1 ・様式6-2	☐	

1. 総括表 (様式1)

項 目		区 分			チェック	備考
		No.	確認内容	関連資料		
施設機能 診断評価	耐震診断結果	17	耐震診断を実施した理由、区間(位置、部位)、結果が記載されているか。	・様式6-3	☐	
	管理水準	18	管理水準をその指標に設定した理由が記載されているか。	・様式6-1	☐	
	性能低下予測	19	土木構造物はグループ毎に性能低下予測手法、予測結果(到達年)が西暦で記載されているか。	・様式7-1	☐	
		20	施設機械設備は性能低下予測手法、余寿命の区分毎に設備を簡潔に記載されているか。	・様式7-2	☐	
機能保全 対策	対策工法・対策時期	21	グループ、部位毎の対策時期並びに対策工法を表形式で簡潔に記載されているか。	・様式8-1 ・様式8-2 ・様式9-1	☐	
		22	対策時期は、直近の3ヶ年分を西暦で示し、対策工を記載されているか。	・様式8-1 ・様式8-2 ・様式9-1	☐	
	機能保全コスト算定	23	検討したシナリオから採用シナリオと最高シナリオが記載されているか。	・様式10 ・様式10-3 ・様式10-4	☐	
		24	施設機械設備が主要施設の場合は土木構造物と施設機械設備を分けて記載しているか。	・様式10 ・様式10-3 ・様式10-4	☐	
		25	①調査費は、 $1.886 \times ② \text{事業費}^{0.694}$ で算定されているか。	・様式10-3 ・様式10-4	☐	
		26	②事業費は、最初に実施する対策工事に要する費用となっているか。また、費用は現在価値化されているか。	・様式10-3 ・様式10-4	☐	
		27	③維持管理費は、既往の維持管理費の平均値を現在価値化して40年分計上されているか。(または、維持管理費の平均値 $\times 19.79280$ となっているか。)	・様式3 ・様式10-3 ・様式10-4	☐	
		28	④検討期間内に必要となる対策費用(現在価値化後)から②に記載した費用を差し引いた額となっているか。	・様式10 ・様式10-3 ・様式10-4	☐	
		29	⑤検討期間終了時点において残存する価値となっているか。	・様式10 ・様式10-3 ・様式10-4	☐	
		30	機能保全コストは $\Sigma(① \sim ④) - ⑤$ で算定されているか。	・様式10 ・様式10-3 ・様式10-4	☐	
		31	機能保全コスト低減率は $(1 - (\text{採用シナリオ} / \text{最高シナリオ})) \times 100$ で算定されているか。		☐	
	施設監視計画	32	監視監視頻度及び次回診断年が記載されているか。	・様式11	☐	

2. 施設現況調査

(1) 施設調査 (様式2)

項 目		区 分			チェック	備考
		No.	確認内容	関連資料		
造成事業地区概要		33	各項目がストックDBの登録内容と一致しているか。	・ストックDB	☐	
施設諸元		34	各項目がストックDBの登録内容と一致しているか。	・ストックDB	☐	
		35	経過年数は、機能保全計画策定年度ー工事完了年度で算定されているか。また、工事完了年度は工事期間の最終年度となっているか。	・ストックDB	☐	
		36	規模及び主要構造は、財産台帳等により主要構造毎に規格、規模、延長・数量が記載されているか。	・財産台帳	☐	
		37	規模及び主要構造に記載する附帯構造物の種類、規格、数量が記載されているか。(水路ではゲート等、パイプラインではバルブ類)	・財産台帳	☐	
		38	頭首工は土木構造物と施設機械設備に分けて記載されているか。	・財産台帳	☐	
		39	ストックDBの施設諸元台帳が添付されているか。	・ストックDB ・様式1	☐	

(2) 管理状況及び課題 (様式3)

区 分	区 分			チェック	備考
	No.	確認内容	関連資料		
施設の管理状況及び課題	40	各項目について、管理者から得た情報(問題点・課題等)が記載されているか。	・問診調査結果 ・様式4-1 ・様式4-2 ・様式1	☐	
	41	断水可能時期や断水時の状況、非かんがい期通水の有無等、機能診断に必要な情報が記載されているか。	・問診調査結果 ・様式4-1 ・様式4-2 ・様式1	☐	
	42	機能保全計画作成の参考情報が記載されているか。	・問診調査結果 ・様式4-1 ・様式4-2 ・様式1	☐	
維持管理費	43	ストックDBの登録内容と一致しているか。	・ストックDB	☐	
	44	平均値が算定されているか。		☐	
補修履歴	45	ストックDBの登録内容と一致しているか。	・ストックDB	☐	
点検履歴	46	ストックDBの登録内容と一致しているか。	・ストックDB	☐	

3. 施設機能診断

(1) 施設機能診断調査

1) - 1 事前調査 (土木構造物) (様式4-1)

区 分		区 分			チェック	備考
		No.	確認内容	関連資料		
区間又は部位		47	対象となる区間の測点や部位が記載されているか。		☐	
		48	区間は主な形式毎に区分されているか。(または、日常点検票(問診票)毎になっているか。)		☐	
形式、規格・規模、延長又は数量		49	ストックDBの登録内容と一致しているか。	・ストックDB ・様式1 ・様式2	☐	
		50	形式はわかりやすく簡潔に記載されているか。		☐	
事前調査結果		51	事前調査結果より、構造上の変状、水理・水利用上の異常の有無が区間又は部位別に全て記載されているか。また、異常有りの時は状況が記載されているか。	・日常点検票 ・様式1 ・様式3	☐	
		52	未確認の場合は有無欄に「-」を示し、状況欄に「未確認」と記載しているか。	・日常点検票	☐	
		53	問診票整理番号は記載されているか。	・日常点検票	☐	
問診調査結果	調査上の留意点	54	断水可能時期や断水時の状況、非かんがい期通水の有無等、機能診断踏査・調査時の留意事項等について記載されているか。	・日常点検票 ・様式1 ・様式3	☐	
	その他	55	経年劣化ではない変状、特異な劣化要因や施設機能阻害要因等があれば記載されているか。	・日常点検票 ・様式1 ・様式3	☐	
	前回診断後の劣化、保全計画の実施状況	56	前回診断後の新たな変状の有無、機能保全計画の実施状況、今後の予定等について記載されているか。	・様式1 ・様式3	☐	
	水利用・水理機能	57	水利用・水理機能に関する問診票が行われているか。	・水利用・水理機能に関する問診票	☐	

(1) 施設機能診断調査

1) - 2 事前調査 (施設機械設備) (様式4-2)

項 目	区 分			チェック	備考
	No.	確認内容	関連資料		
設備名、装置名	58	施設毎に手引きに沿った設備・装置区分で記載されているか。	・ストックDB ・様式1	☐	
	59	施設名の後ろに問診票整理番号を()で記載されているか。	・日常点検票 ・様式1 ・様式3	☐	
形式、規格・規模	60	設備の形式及び規格・規模が記載されているか。	・ストックDB ・様式1 ・様式2	☐	
	61	鋼製、ステンレス製等の材質が記載されているか。	・ストックDB ・様式1 ・様式2	☐	
	62	頭首工の場合はゲート門数が記載されているか。	・ストックDB ・様式1 ・様式2	☐	
事前調査結果	63	事前調査結果より、構造上の変状、事故・故障状況、点検実施状況が装置毎に全て記載されているか。また、異常有りの時は状況が記載されているか。	・日常点検票 ・様式1 ・様式3	☐	
	64	未確認の場合は有無欄に「-」を 표시、状況欄に「未確認」と記載しているか。	・日常点検票	☐	
	65	事故・故障状況があれば上段に状況、下段に最新の実施年月日が()書きで記載されているか。無ければ「無」が記載されているか。		☐	
	66	点検実施状況は、「定期的に実施」・「不定期に実施」・「未実施」の区分で記載されているか。実施している場合は最新の実施年月日を()書きで記載されているか。		☐	
問診調査結果	調査上の留意点	67 ゲート操作時の施設管理者の同行の有無、操作時の留意点等について記載されているか。	・日常点検票 ・様式1 ・様式3	☐	
	その他	68 経年劣化ではない変状、特異な劣化要因、施設機能阻害要因や事故・故障の発生傾向等について記載されているか。	・日常点検票 ・様式1 ・様式3	☐	
	前回診断後の劣化、保全計画の実施状況	69 前回診断後の新たな変状の有無、機能保全計画の実施状況、今後の予定等について記載されているか。	・様式1 ・様式3	☐	

(1) 施設機能診断調査

2) 現地踏査及び現地調査の内容 (様式5)

項 目	区 分			チェック	備考
	No.	確認内容	関連資料		
現地踏査	70	実施した調査内容及び数量が全て記載されているか。また、調査目的・理由等が明確に記載されているか。	・様式1	☐	
	71	具体的な数量(延長、面積、箇所数等)が記載されており、一式表示と なっていないか。	・様式1	☐	
	72	備考欄に(土木)、(機械)が記載されているか。	・様式1	☐	
現地調査	73	実施した調査内容及び数量が全て記載されているか。また、調査目的・理由等が明確に記載されているか。	・様式1 ・様式5-1	☐	
	74	備考欄に(土木)、(土木)詳細、(機械)概略、(機械)詳細が記載されているか。	・様式1	☐	
	75	概略と詳細の区分は手引きと合致しているか。	・様式1 ・様式5-1 ・手引き	☐	

(2) 施設機能診断評価

1) - 1 施設健全度と劣化要因 (土木構造物) (様式 6-1)

項 目	区 分			チェック	備考
	No.	確認内容	関連資料		
定点調査番号	81	定点調査番号が記載されているか。	・現地調査票 ・状態評価表	☐	
	82	現地調査票、状態評価表の定点調査番号と整合しているか。	・現地調査票 ・状態評価表	☐	
対象区間・部位 (調査区間・部位)	83	「対象区間・部位」及び「調査区間・部位」の両方が全て記載されているか。	・現地調査票 ・状態評価表	☐	
	84	定点として設定した区間又は測点を () 内に記載されているか。	・現地調査票 ・状態評価表	☐	
	85	定点調査結果を反映する区間又は測点が記載されているか。		☐	
	86	1行1定点で記載されているか。(定点番号の記載のない区間がないか)		☐	
	87	1定点が複数の区間を受け持つ場合は1行に複数区間を記載しているか。		☐	
形式、規格・規模	88	調査区間・部位の形式及び規格・規模が簡潔に記載されているか。	・ストックD B ・様式 1 ・様式 2	☐	
	89	管径はmm、その他はm単位で記載されているか。		☐	
変状 (主な劣化要因)	90	変状とその劣化要因が記載されているか。	・現地調査票 ・状態評価表 ・様式 1	☐	
	91	想定される主な劣化要因は () 内に記載されているか。	・現地調査票 ・状態評価表 ・様式 1	☐	
健全度	92	調査結果に基づき、健全度評価の区分により適正に評価して記載されているか。	・現地調査票 ・状態評価表 ・様式 1	☐	
	93	線的構造物でも健全度欄に記載されているか。	・現地調査票 ・状態評価表 ・様式 1	☐	
健全度別延長 (水路)	94	対象区間・部位欄の延長と健全度別延長が整合しているか。また、延長の集計がされているか。	・様式 1	☐	
経過年数	95	工事完了年度から機能保全計画策定年度までの経過年数が記載されているか。	・様式 2	☐	
グループ番号	96	性能低下予測グループの番号が記載されているか。また、形式、規格、健全度、劣化要因等を基本にグルーピングされているか。	・様式 1 ・様式 7-1	☐	
前回診断情報	97	前回診断年度(西暦)及び前回の健全度が記載されているか。		☐	
S-3以下の評価理由	98	健全度がS-3以下の区間、部位について評価に至った理由が簡潔に記載されているか。	・現地調査票 ・状態評価表	☐	
グルーピング	99	グルーピングの考え方及び該当する施設名が記載されているか。	・様式 1 ・様式 7-1	☐	
健全度の変化等	100	前回診断時の健全度に変化がある場合には、変状の進行状況について記載されているか。		☐	
管理水準	101	各グループの管理水準と設定の理由を簡潔に記載されているか。	・様式 1	☐	

(2) 施設機能診断評価

1) - 2 施設健全度と劣化要因(施設機械設備) (様式6-2)

項 目	区 分			チェック	備考
	No.	確認内容	関連資料		
設備名、装置名等	102	手引きに沿った設備・装置区分で記載されているか。	・ストックDB ・様式1	☐	
調査対象部位	103	手引きに沿った調査部位で記載されているか。	・診断調査表	☐	
供用開始年度(又は交換年度)	104	供用開始年度又は交換年度は、ストックDBの登録内容と一致しているか。	・ストックDB ・様式1 ・様式2	☐	
	105	西暦で記載されているか。		☐	
経過年数	106	工事完了年度(交換年度)から機能保全計画策定年度までの経過年数が記載されているか。	・ストックDB ・様式1 ・様式2	☐	
運転時間、運転頻度	107	ポンプ設備の場合は運転時間、ゲート設備場合は運転頻度が記載されているか。	・診断調査表	☐	
	108	時間、頻度が不明確な場合は「不明」と記載されているか。	・診断調査表	☐	
健全度	109	概略診断の健全度が記載されているか。また、詳細診断を実施した場合の健全度が記載されているか。	・診断調査表	☐	
	110	詳細診断の該当がない場合には「-」が記載されているか。		☐	
調査結果及び劣化要因	111	対策が必要な部位及びその状態、劣化要因が記載されているか。	・診断調査表 ・様式1	☐	
	112	劣化要因は()内に記載されているか。	・診断調査表 ・様式1	☐	
前回診断情報	113	前回診断年度(西暦)及び前回の健全度が記載されているか。		☐	
S-3以下の評価理由	114	健全度がS-3以下の区間、部位について評価に至った理由が簡潔に記載されているか。	・診断調査表 ・様式1	☐	
未調査部位	115	水没等により調査できない部位がある場合の取り扱いが記載されているか。		☐	

(2) 施設機能診断評価

1) - 3 耐震診断実施結果 (様式6-3)

項 目	区 分			チェック	備考
	No.	確認内容	関連資料		
機能診断状況	116	機能診断時の区間(又は部位)、重要度及び健全度が記載されているか。	・様式6-1	☐	
	117	耐震診断調査が行われていない場合でも記載されているか。		☐	
耐震診断状況	118	耐震診断調査を実施した資料と同一の結果が記載されているか。	・耐震診断調査結果等資料	☐	
耐震診断結果	119	耐震診断を行った理由、耐震診断結果が簡潔に記載されているか。	・耐震診断調査結果等資料	☐	
	120	耐震診断が実施されていない場合は、耐震診断結果欄に実施していない旨が記載されているか。		☐	

(2) 施設機能診断評価

2) 性能低下予測 (土木構造物) (様式7-1)

項 目	区 分			チェック	備考
	No.	確認内容	関連資料		
グループ番号	121	性能低下予測のグループ番号が記載されているか。	・様式6-1	☐	
数量	122	延長が記載されているか。【※水路の場合】	・様式6-1	☐	
健全度評価	123	健全度評価が記載されているか。	・様式6-1	☐	
変状 (主な劣化要因)	124	変状とその劣化要因が記載されているか。	・様式6-1	☐	
	125	想定される主な劣化要因が()に示されているか。	・様式6-1	☐	
経過年数	126	工事完了年度から機能保全計画策定年度までの経過年数が記載されているか。	・様式2 ・様式6-1	☐	
予測方法	127	性能低下予測方法は適切な方法であるか。		☐	
	128	採用した性能低下予測の考え方が「劣化予測の考え方等」に記載されているか。		☐	
機能低下予測(経過年数)	129	劣化予測の結果より、各健全度に到達する西暦及び経過年数が記載されているか。		☐	
	130	経過年数は()で示されているか。		☐	
備考	131	各グループの管理水準が記載されているか。		☐	
劣化予測の考え方等	132	測手法の選定の考え方(単一劣化曲線または標準劣化曲線を用いる理由、前回健全度を用いない、中性化試験に基づく予測を採用しない理由、S-5評価の扱い等)について記載されているか。		☐	
	133	機能診断時点での評価がS-5の場合の予測手法について記載されているか。(手引きの標準劣化曲線を用いているか)		☐	
劣化予測参考図	134	性能低下予測グループ別に劣化予測参考図が添付されているか。		☐	
	135	性能低下予測に用いる健全度は整数値を用いているか。		☐	
	136	グラフの横軸は西暦としているか。		☐	
	137	工事完了年度、機能診断年度及び標準劣化曲線を記載しているか。		☐	
	138	単一劣化曲線の係数aの数値が健全度毎に記載されているか。また、小数8桁か。		☐	
	139	グループの施設名称が記載されているか。		☐	

(2) 施設機能診断評価

3) 性能低下予測 (施設機械設備) (様式7-2)

項 目	区 分			チェック	備考
	No.	確認内容	関連資料		
設備名、装置名、部位	140	手引きに沿った区分で記載されているか。	・様式6-2	☐	
供用開始年度(又は交換年度)、経過年数	141	供用開始年度又は交換年度は設世年から算定されているか。また、ストックDBの登録内容と一致しているか。	・ストックDB ・様式1 ・様式2	☐	
	142	供用開始年度又は交換年度は西暦で記載されているか。		☐	
	143	交換年度は()で記載されているか。		☐	
参考耐用年数	144	手引き又は根拠が明確な資料による参考耐用年数が記載されているか。		☐	
	145	根拠は考え方の欄に記載されているか。		☐	
実施補修(修理・交換)間隔	146	対象部位が修理・交換されている場合、その間隔(年)が記載されているか。		☐	
健全度評価	147	健全度評価が記載されているか。	・様式6-2	☐	
余寿命	148	余寿命が記載されているか。		☐	
	149	耐用年数をすでに超過している場合はマイナスで示しているか。		☐	
余寿命推定根拠	150	余寿命を推定した手法等について、その根拠が記載されているか。		☐	
余寿命推定の考え方	151	余寿命推定の考え方が記載されているか。		☐	

4. 機能保全対策

(1) 対策工法

1) 土木構造物 (様式8-1)

項 目	区 分		添 付 資 料	チェック	備考
	No.	確認内容			
対策実施健全度	152	対策を実施する健全度が記載されているか。	・ 様式7-1	☐	
変状 (主な劣化要因)	153	変状とその劣化要因が記載されているか。	・ 様式7-1	☐	
	154	想定される主な劣化要因は () 内に記載されているか。	・ 様式6-1 ・ 様式7-1	☐	
対策工法	155	シナリオで示した全ての対策工法が記載されているか。		☐	
	156	劣化要因を踏まえて適切な工法が選定されているか。		☐	
	157	対策Ⅰの番号 (任意) が記載されているか。	・ 様式9-1 ・ 様式9-2 ・ 様式10 ・ 様式10-1	☐	
	158	更新シナリオの場合は撤去 (解体) 費が別途計上されているか。		☐	
	159	管理水準より下位の健全度の対策Ⅰ法を検討していないか。	・ 様式6-1	☐	
	160	採用しない対策Ⅰが記載されていないか。	・ 様式9-1 ・ 様式9-2 ・ 様式10 ・ 様式10-1	☐	
対策費	161	対策費は諸経費・仮設費を含まない直接工事費となっているか。また、その根拠について整理されているか。		☐	
	162	対策費に諸経費・仮設費を含む場合は対策費等の考え方に記載されているか。		☐	
	163	対策費に消費税は含まれていないか。		☐	
耐用年数	164	耐用年数が記載されているか。また、その根拠は整理されているか。		☐	
対策費根拠	165	対策費の根拠 (積算、見積等) について記載しているか。		☐	
	166	対策費の数量単位が記載されているか。		☐	
対策費等の考え方	167	仮設費、諸経費の考え方が記載されているか。		☐	
	168	耐用年数の出典が記載されているか。		☐	

(1) 対策工法

2) 施設機械設備 (様式8-2)

項 目	区 分			チェック	備考
	No.	確認内容	関連資料		
設備名、装置名、部位	169	手引きに沿った区分で記載されているか。	・様式7-2	☐	
対策工法	170	シナリオで示した全ての対策工法が記載されているか。		☐	
	171	劣化要因を踏まえて適切な工法が選定されているか。		☐	
	172	対策工の番号(任意)が記載されているか。	・様式9-1 ・様式9-3 ・様式10 ・様式10-2	☐	
	173	更新シナリオの場合は撤去(解体)費が別途計上されているか。		☐	
	174	採用しない対策工が記載されていないか。	・様式9-1 ・様式9-3 ・様式10 ・様式10-2	☐	
対策費	175	対策費は諸経費・仮設費を含まない直接工事費となっているか。また、その根拠について整理されているか。		☐	
	176	対策費に諸経費・仮設費を含む場合は対策費等の考え方に記載されているか。			
	177	対策費に消費税は含まれていないか。			
耐用年数	178	耐用年数が記載されているか。		☐	
対策費根拠	179	対策費の根拠(積算、見積等)について記載しているか。		☐	
対策費等の考え方	180	仮設費、諸経費の考え方が記載されているか。		☐	
	181	耐用年数の出典が記載されているか。		☐	

(2) 機能保全対策時期

1) 機能保全対策シナリオ(採用シナリオ) (様式9-1)

項 目	区 分			チェック	備考
	No.	確認内容	関連資料		
対策期間	182	対策期間は40年間で検討されているか。また、検討開始年度は機能保全計画策定年度の翌年度となっているか。	・様式9-2 ・様式9-3	☐	
グループ番号又は部位	183	区間・部位又は設備と性能低下予測グループの番号の整合がとれているか。	・様式6-1 ・様式6-2 ・様式7-1 ・様式7-2	☐	
健全度	184	健全度評価が記載されているか。	・様式6-1 ・様式6-2 ・様式7-1 ・様式7-2	☐	
対策時期	185	性能低下予測に合わせた対策時期が設定されているか。また、対策工の耐用年数と整合しているか。	・様式7-1 ・様式7-2 ・様式8-1 ・様式8-2	☐	
	186	対策工の番号が記載されているか。	・様式8-1 ・様式8-2	☐	
備考(採用シナリオ)	187	各グループ・部位で採用されたシナリオ名称が記載されているか。	・様式9-2 ・様式9-3 ・様式10 ・様式10-1 ・様式10-2 ・様式10-3	☐	
シナリオの概要	188	対策工の番号と名称が記載されているか。	・様式8-1 ・様式8-2	☐	
	189	対策開始年の考え方が記載されているか。		☐	
	190	採用されたシナリオの概要が記載されているか。	・様式9-2 ・様式9-3 ・様式10 ・様式10-1 ・様式10-2 ・様式10-3	☐	
	191	管理水準より下位の健全度で対策を実施していないか。	・様式6-1	☐	

(2) 対策時期

2) 機能保全対策シナリオ(土木構造物) (様式9-2)

項 目	区 分			チェック	備考
	No.	確認内容	関連資料		
対策期間	192	対策期間は40年間で検討されているか。また、検討開始年度は機能保全計画策定年度の翌年度となっているか。	・様式9-1	☐	
シナリオ名称	193	複数のシナリオが作成されているか。		☐	
	194	各シナリオの名称が記載されているか。	・様式9-1 ・様式10 ・様式10-1	☐	
グループ番号又は部位	195	区間・部位又は設備と性能低下予測グループの番号の整合がとれているか。	・様式6-1 ・様式7-1 ・様式9-1	☐	
健全度	196	健全度評価が記載されているか。	・様式6-1 ・様式7-1 ・様式9-1	☐	
対策時期	197	性能低下予測に合わせた対策時期が設定されているか。また、対策工の耐用年数と整合しているか。	・様式7-1 ・様式8-1	☐	
	198	対策工の番号が記載されているか。	・様式8-1	☐	
備考	199	採用シナリオが示されているか。	・様式10 ・様式10-1	☐	
シナリオの概要	200	対策工の番号と名称が記載されているか。	・様式8-1	☐	
	201	対策開始年の考え方が記載されているか。		☐	
	202	検討した全てのシナリオの概要が記載されているか。	・様式9-1 ・様式10 ・様式10-1	☐	
	203	管理水準より下位の健全度で対策を実施していないか。	・様式6-1	☐	

(2) 対策時期

3) 機能保全対策シナリオ(施設機械設備) (様式9-3)

項 目	区 分			チェック	備考
	No.	確認内容	関連資料		
対策期間	204	対策期間は40年間で検討されているか。また、検討開始年度は機能保全計画策定年度の翌年度となっているか。	・様式9-1	☐	
シナリオ名称	205	複数のシナリオが作成されているか。		☐	
	206	各シナリオの名称が記載されているか。	・様式9-1 ・様式10 ・様式10-2	☐	
装置区分、部位	207	手引きに沿った区分で記載されているか。	・様式7-2	☐	
健全度	208	健全度評価が記載されているか。	・様式6-2 ・様式7-2 ・様式9-1	☐	
対策時期	209	性能低下予測に合わせた対策時期が設定されているか。また、対策工の耐用年数と整合しているか。	・様式7-2 ・様式8-2	☐	
	210	対策工の番号が記載されているか。	・様式8-2	☐	
備考	211	採用シナリオが示されているか。	・様式10 ・様式10-2	☐	
シナリオの概要	212	対策工の番号と名称が記載されているか。	・様式8-2	☐	
	213	対策開始年の考え方が記載されているか。		☐	
	214	検討した全てのシナリオの概要が記載されているか。	・様式9-1 ・様式10 ・様式10-2	☐	

(3) 機能保全コスト算定 (様式10)

場 所	No.	区 分		チェック	備考
		確認内容	関連資料		
シナリオ名称	215	シナリオ名称は、「採用シナリオ」、「最高値シナリオ」となっているか。	・様式9-1	☐	
対策年度	216	対策年度(対策時期・西暦・経過年数)が記載されているか。	・様式9-1	☐	
	217	検討開始年度は機能保全計画策定年度の翌年度となっているか。	・様式9-1	☐	
区分	218	土木構造物・施設機械設備等の区分が記載されているか。	・様式9-1	☐	
グループ番号又は部位	219	区間・部位又は設備と性能低下予測グループの番号の整合がとれているか。	・様式6-1 ・様式6-2 ・様式7-1 ・様式7-2 ・様式9-1	☐	
数量	220	対策を実施する延長又は数量等が記載されているか。	・様式6-1 ・様式6-2	☐	
	221	線の構造物(開水路、トンネル、パイプライン等)の場合は、対策区間の延長となっているか。	・様式6-1	☐	
	222	点的構造物(頭首工、機場等)の場合は、1式となっているか。	・様式6-1 ・様式6-2	☐	
対策工	223	実施する対策工法(番号・対策工法名・耐用年数)が記載されているか。	・様式8-1 ・様式8-2	☐	
	224	仮設費、諸経費が様式8-1及び様式8-2に示した考え方に基づいて、様式10-1及び様式10-2で計算した費用が記載されているか。	・様式8-1 ・様式8-2 ・様式10-1 ・様式10-2	☐	
保全対策費用	225	様式10-1及び様式10-2で計算した保全対策費用が記載されているか。	・様式10-1 ・様式10-2	☐	
現在価値化	226	保全対策費用、割引係数及び経過年数を基に適切に算定されているか。		☐	
	227	検討開始年度を1年目として、対策時期の割引係数がt年次の割引係数 $=1/(1+4\%)^t$ で計算されているか。		☐	
	228	割引係数は小数5位(6位四捨五入)となっているか。		☐	
	229	対策費用は「保全対策費用」×「割引係数」で計算されているか。		☐	
	230	対策費用は整数(小数1位四捨五入)となっているか。		☐	
検討期間末の残存価値	231	保全対策費用、耐用年数、割引係数等を基に適切に算定されているか。		☐	
	232	残耐用年数は「西暦」+「耐用年数」-「検討開始年度」-40年となっているか。(マイナスは記載しない)		☐	
	233	残存価値は「保全対策費用」×「残耐用年数」÷「耐用年数」×0.020829で計算されているか。		☐	
機能保全コスト	234	「機能保全コスト=現在価値化した対策費用-検討期間末の残存価値」となっているか。		☐	
評価	235	検討したシナリオの評価(順位または「最高」、「最小」)が記載されているか。		☐	
機能保全コスト比較図	236	機能保全コスト比較図が添付されているか。		☐	

(4) 施設監視計画 (様式 11)

項 目	区 分			チェック	備考
	No.	確認内容	関連資料		
定点調査番号(健全度)	355	現地調査時の定点番号が記載されているか。		☐	
	356	健全度が()に記載されているか。	・様式 6 1 ・様式 6 2	☐	
	357	1 定点以上設定されているか。		☐	
測点、部位等	358	現地調査結果(変状、劣化要因)を踏まえ、特に重点的に監視する位置が記載されているか。		☐	
監視内容・項目	359	監視する内容等が具体的に記載されているか。		☐	
監視頻度	360	変状・劣化要因及び性能低下予測等を踏まえ、適切に設定されているか。	・様式 1	☐	
監視の留意事項	361	監視時に留意する事項について、具体的に記載されているか。		☐	
監視実施者	362	監視実施者の所属が記載されており、実態にあっているか。		☐	
異常時の措置	363	監視結果に異常等があった場合の連絡先が記載されているか。		☐	
次回予定診断時期	364	変状・劣化要因及び性能低下予測等を踏まえ、適切に設定されているか。		☐	
	365	西暦で記載されているか。	・様式 1	☐	